

決 算 報 告 書

(第 25 期)

自 令和 4 年 2 月 21 日

至 令和 5 年 2 月 20 日

めらりサイクル 株式会社

和歌山市西浜1660番459

貸借対照表

令和 5 年 2 月 20 日

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 377,080,506 】	【流動負債】	【 148,290,404 】
現金・預金	301,300,697	買掛金	54,548,273
売掛金	69,631,872	未払金	58,519,436
有価証券	1,910,962	預り金	1,182,095
原材料	672,500	未払法人税等	26,260,000
貯蔵品	1,832,000	仮受消費税	7,780,600
前渡金	1,416,729	【固定負債】	【 279,389,000 】
仮払金	10,057	長期借入金	210,833,000
前払費用	646,250	役員借入金	68,556,000
貸倒引当金	▲340,561	負債合計	427,679,404
【固定資産】	【 504,248,855 】	純資産の部	
(有形固定資産)	(489,453,093)	【株主資本】	【 453,649,957 】
建物	33,024,084	資本金	10,000,000
建物附属設備	6,121,590	(利益剰余金)	(443,649,957)
内部造作	233,220	[その他利益剰余金]	[443,649,957]
設備造作	5,681,466	繰越利益剰余金	443,649,957
機械装置	92,629,395		
車両運搬具	6		
工具器具備品	1,554,803		
土地	350,208,529		
(投資その他の資産)	(14,795,762)		
出資金	10,100		
保険積立金	14,785,662	純資産合計	453,649,957
資産合計	881,329,361	負債・純資産合計	881,329,361

損益計算書

自 令和 4 年 2 月 21 日

至 令和 5 年 2 月 20 日

(単位 円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		
産業廃棄物処理収入	737,664,526	
売上値引戻り高	▲844,759	736,819,767
【 売 上 原 価 】		
当期製品製造原価	533,264,415	
合 計	533,264,415	533,264,415
売上総利益金額		203,555,352
【販売費及び一般管理費】		100,594,236
営業利益金額		102,961,116
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	2,100	
受 取 配 当 金	536,185	
雑 収 入	5,304,098	5,842,383
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息割引料		1,698,623
經常利益金額		107,104,876
【 特 別 利 益 】		
有価証券売却益		8,606,000
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損		5
税引前当期純利益金額		115,710,871
法人税、住民税及び事業税		36,222,500
当期純利益金額		79,488,371

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 2 月 21 日

至 令和 5 年 2 月 20 日

(単位 円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000,000	364,161,586	364,161,586	374,161,586	374,161,586
当期変動額					
当期純利益	0	79,488,371	79,488,371	79,488,371	79,488,371
当期変動額合計	0	79,488,371	79,488,371	79,488,371	79,488,371
当期末残高	10,000,000	443,649,957	443,649,957	453,649,957	453,649,957

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 2 月 21 日

至 令和 5 年 2 月 20 日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 536,834,971円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済み株式の数

普通株式

前期末株式数 200株

当期末株式数 200株